



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	318	△19.8	△212	—	△212	—	△214	—
28年3月期第3四半期	397	17.7	△155	—	△154	—	△156	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△82.75	—
28年3月期第3四半期	△60.37	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	2,686	2,612	2,612	2,612	97.2	1,007.61
28年3月期	2,927	2,822	2,822	2,822	96.4	1,088.47

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,612百万円 28年3月期 2,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630	△8.9	△120	—	△120	—	△123	—	△47.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「平成29年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	2,593,100 株	28年3月期	2,593,100 株
29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
29年3月期3Q	2,593,100 株	28年3月期3Q	2,593,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)における我が国経済は、雇用情勢の改善は続いている一方個人消費に力強さはなく、また、円安傾向により輸出企業を中心に企業業績の改善の兆候が見られるものの設備投資に盛り上がり欠ける等、緩やかな回復基調となりました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を維持させていますが、欧州経済には英国のEU離脱決定ショックやイタリアの大手銀行の多額の不良債権による経営不安等が影を落とし、中国をはじめ新興国の景気も減速感が強まるなど、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、各種低遅延画像伝送装置などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第3四半期におきましては、8K伝送装置向けに固定長圧縮技術が採用されたほか、低遅延伝送技術も各種伝送システム向けに採用される等、当社独自技術の採用が進み始めてきております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は318百万円(前年同期比19.8%減)となり、経常損失212百万円(前年同期は経常損失154百万円)、四半期純損失214百万円(前年同期は四半期純損失156百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化したライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・AAC-LCエンコーダ/デコーダ：デジカメ向け
- ・ハンズフリー：医療機器向け

《評価ライセンス》

- ・固定長圧縮技術評価ツール：8K伝送装置向け
- ・HE-AAC v1デコーダ：住設機器向け
- ・MP3エンコーダ：携帯端末向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は126百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長圧縮技術：スマホ向け(2件)
- ・H.264 I-only デコーダ：モニター評価向け
- ・固定長圧縮技術：8K伝送装置向け

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は106百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H.264LSIおよびCPUを搭載して使い勝手をよくした準汎用ボード化製品(TM5184MJC)およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り

返しシステム、さらにはi-Pad50台に同時配信できるWi-Fi機能付き映像およびPCデータ配信装置WiFi Sync Viewerの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・低遅延小型版伝送装置：放送局向け（米国）
- ・i-Pad向け低遅延映像配信システム：映像配信案件向け
- ・低遅延伝送装置：放送局向け
- ・低遅延小型版伝送装置：ケーブルTV局向け
- ・低遅延小型版伝送装置：映像配信事業向け
- ・低遅延小型版伝送装置：航空機器向け
- ・低遅延小型版伝送装置：映像伝送システム向け
- ・低遅延伝送技術：映像伝送システム向け
- ・低遅延伝送技術：船舶用映像伝送システム向け
- ・カスタムボード：プリンタ向け
- ・TM5184：監視装置向け

の受注に成功しました。また、受託案件を4件獲得しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより前事業年度末より240百万円減少し、2,686百万円となりました。負債は、買掛金や未払消費税等の減少などにより前事業年度末より30百万円減少し73百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から209百万円減の2,612百万円となりましたが、自己資本比率は、97.2%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第4四半期以降の動向につきましては、我が国経済については、トランプ効果による円安傾向で企業業績への好影響が見込まれるものの、賃金・雇用情勢の改善により個人消費がどこまで伸びるか、また、名目上の事業規模は大きいものの政府の第二次補正予算の実質的効果が読みにくい上、世界経済については、原油価格の底打ちによる世界的デフレ傾向の緩和期待等のプラス材料はあるものの、トランプ米大統領による米国ファースト政策の行方とその世界経済・貿易への影響、英国のEU離脱交渉の進展度合いに応じて生じる心理的、実体的影響、中国および新興国での景気停滞傾向、また、東欧および中東での紛争の継続・激化が懸念される等、不透明感とともに推移するものと思われまます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、4K/8K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC (System on Chip) ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

なお、平成29年3月期の通期業績見通しにつきましては、本日別途開示しました業績修正のお知らせに記載のとおり、売上高630百万円（前期比8.9%減）、経常損失120百万円（前期は経常損失55百万円）、当期純損失123百万円（前期は当期純損失58百万円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更することとしております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降前事業年度にいたるまで、3事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末での現預金残高は1,656百万円、自己資本比率も97.2%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は赤字幅が大幅に縮小する等、改善傾向を示しており、前事業年度の営業キャッシュ・フローは3事業年度ぶりにプラスとなりました。当事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,824	1,656,520
電子記録債権	33,306	38,346
売掛金	212,511	104,065
商品及び製品	18,516	27,517
仕掛品	1,215	3,587
原材料及び貯蔵品	10,542	22,851
その他	15,522	19,314
流動資産合計	2,112,439	1,872,201
固定資産		
有形固定資産	18,017	15,931
無形固定資産	654	1,594
投資その他の資産		
投資有価証券	756,979	762,213
その他	39,341	34,880
投資その他の資産合計	796,321	797,094
固定資産合計	814,992	814,620
資産合計	2,927,432	2,686,822
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,711	2,013
未払法人税等	9,615	7,662
引当金	23,258	11,461
その他	53,765	48,103
流動負債合計	102,351	69,240
固定負債		
繰延税金負債	2,577	4,746
固定負債合計	2,577	4,746
負債合計	104,928	73,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,376,847	△1,591,430
株主資本合計	2,816,663	2,602,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	10,754
評価・換算差額等合計	5,840	10,754
純資産合計	2,822,503	2,612,835
負債純資産合計	2,927,432	2,686,822

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	397,337	318,847
売上原価	57,916	15,687
売上総利益	339,420	303,159
販売費及び一般管理費	494,648	515,426
営業損失(△)	△155,228	△212,266
営業外収益		
受取利息	746	271
受取配当金	618	1,868
為替差益	51	—
投資有価証券売却益	—	463
その他	191	—
営業外収益合計	1,607	2,603
営業外費用		
支払手数料	714	2,099
為替差損	—	601
営業外費用合計	714	2,701
経常損失(△)	△154,335	△212,364
特別損失		
固定資産廃棄損	—	20
特別損失合計	—	20
税引前四半期純損失(△)	△154,335	△212,384
法人税、住民税及び事業税	2,198	2,198
法人税等合計	2,198	2,198
四半期純損失(△)	△156,533	△214,582

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。